

令和 6 年 2 月

## J B N 会員各位

### 新版『建築申請 memo 2024』のご案内について

謹啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび標記図書の最新版が新日本法規出版株式会社より発行されました。

本年版の主な改正概要

- ◆脱炭素社会の実現に資するための改正建築物省エネ法等（令和 4 年法律第 69 号）及び関連する政省令の公布に伴い、令和 6 年 4 月 1 日施行分の改正内容が解説に織り込まれました。
  - ◆建築物のエネルギー消費性能に関し販売事業者等が表示すべき事項及び表示の方法その他建築物のエネルギー消費性能の表示に際して販売事業者等が遵守すべき事項（令和 5 年国土交通省告示第 970 号）に基づき、関連する項目の解説が充実されました。
- ※「建築申請 memo 2024」「建築消防 advice 2024」は、書籍購入者特典として電子版が無料で閲覧いただけます。（閲覧期限は 2026 年 3 月 31 日迄です）

つきましては、各位の実務書としてお役立ていただけるものと考え、その他関連図書と併せてご案内いたしますので、ご希望の向きは下記要領にてお申込み下さい。

敬 白

記

#### 1. 書名および価格

新版〈単行本〉

建築申請 memo 2024 ※書籍購入者用限定電子版閲覧権限付  
価格 5,170円(税込) 送料 570円

新版〈単行本〉

建築消防 advice 2024 ※書籍購入者用限定電子版閲覧権限付  
価格 5,610円(税込) 送料 570円

新版〈単行本〉※3月中旬発行予定

2024 図解 建築法規  
価格 3,850円(税込) 送料 570円

※ 2 書籍または 2 部以上お申込みの場合、送料は発行所負担といたします。

#### 2. 申込方法

裏面の F A X 申込書(03-3235-1651)にてお申込みください。

#### 3. 納品および 代金支払い方法

発行所より直接納品されます。代金は、ご注文品に同封の請求書により郵便局または全国の主要コンビニエンスストアおよび、料金収納端末設置店にてお支払いください。

また、請求書に記載されているバーコードからスマホ決済アプリ「PayPay」「au PAY」「d払い」「LINE Pay」「R Pay」でもお支払いいただけます。

※お客様都合による商品の返品はできません。万一、商品の不備・不良または注文した商品と受取った商品の相違による交換は、商品到着後 1 週間以内にご連絡ください。

(発行所およびお問い合わせ先)

新日本法規出版株式会社 営業企画部

〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町2-4(KSビル2階)

T E L : (03) 3267-2898(直通)

F A X : (03) 3235-1651

M A I L : eisho@sn-hoki.co.jp



新日本法規出版  
公式Facebookページ



新日本法規出版  
LINE公式アカウント



(92-38070)

新日本法規出版（株）  
営業企画部 行

お申込みはFAXにて FAX 03-3235-1651

【 申 込 書 】

新 版 〈単行本〉コード1430023 書籍購入者用限定電子版閲覧権限付(※1) <b>建 築 申 請 memo 2024</b>	価格 5,170円(税込) 送料 570円	<input type="checkbox"/> 部
新 版 〈単行本〉コード1440023 書籍購入者用限定電子版閲覧権限付(※1) <b>建 築 消 防 advice 2024</b>	価格 5,610円(税込) 送料 570円	<input type="checkbox"/> 部
新 版 〈単行本〉コード1160023 ※3月中旬発行予定 <b>2024 図 解 建 築 法 規</b>	価格 3,850円(税込) 送料 570円	<input type="checkbox"/> 部

※2書籍または2部以上お申込みの場合、送料は発行所負担といたします。

(※1) 書籍購入者用限定電子版の閲覧期限は 2026年3月31日迄です。

☑上記書籍を代金後払いにて申込みます。

※太線内の項目をご記入ください。

年 月 日

〒	—	)					
ご住所	-----						
フリガナ	-----						
名 称					印		
部署名			担当者名				
TEL	(	)	—	FAX	(	)	—

※電話番号による登録をおこないますので、必ず市外局番からご記入ください。

※お客様都合による商品の返品はできません。万一、商品の不備・不良または注文した商品と受取った商品の相違による交換は、商品到着後1週間以内にご連絡ください。

※お申込みいただきましたお客様のお名前・ご住所などの情報は、ダイレクトメールのお届けなど発行所の営業活動に限り使用され、厳重に管理されております。

※書籍の大幅な入荷遅延や在庫切れの場合は、発行所WEBサイトにてお知らせします。

92-001-38070



**ご購入者限定** 本書の電子版が無料でご覧いただけます! **2026年3月31日まで**

# 建築申請 memo 2024

編集 建築申請実務研究会



## 主な改正概要

- ◆脱炭素社会の実現に資するための改正建築物省エネ法等（令和4年法律第69号）の公布に伴い、令和6年4月1日施行分の改正内容を解説に織り込みました。
- ◆建築物のエネルギー消費性能に関し販売事業者等が表示すべき事項及び表示の方法その他建築物のエネルギー消費性能の表示に際して販売事業者等が遵守すべき事項（令和5年国土交通省告示第970号）に基づき、関連する項目の解説を充実させました。

## 掲載内容

- A 予備知識等
  - 申請準備 ●基本知識
- B 建築確認申請と関連する他法令による制約
  - 営業の制約 ●地域の制約
  - 開発の制約 ●境界の制約
  - 防災・衛生の制約 ●街づくりの制約
- C 建築確認申請に対する建築基準法による制約
  - 敷地 ●道路 ●用途地域
  - 容積率 ●建蔽率 ●外壁・高さ
  - 日影 ●防火・準防火地域
  - 法22条区域 ●木造等の大規模建築物
  - 特殊建築物 ●防火区画 ●界壁
  - 内装制限 ●階段 ●廊下・出口等
  - 安全の検証 ●避難通路等 ●非常用出入口
  - 居室 ●換気 ●シックハウス対策
- D 申請準備・消防法その他その対策
  - 防災 ●環境 ●消防
  - 建築用語 ●申請書の作成
- E 付録
  - 条文一覧表

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。



B5判・総頁562頁  
定価5,170円（本体4,700円）送料570円  
ISBN978-4-7882-9283-3

0120-089-339（通話料無料）  
受付時間 9:00~16:30（土・日・祝日を除く）  
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

用途地域	準工業	工業	商業	準商業	近隣商業	田園住居	準住居	住居	第一種住居	第二種住居	第一種中高層住居	第二種中高層住居	第一種低層住居	第二種低層住居
建築可能	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建築できない														

B5判縮小  
内容見本

用途地域	表示	表示すべき事項	表示、遵守すべき事項
非住宅		●表示すべき事項 ・省エネ性能についての多段階評価	基準適合認定表示制度 （建築物省エネ法41） 建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定を受けた場合には、その旨の表示を付することができる。 ・建築物の所有者は申請により、建築物が省エネ基準に適合している旨の所管行政庁による認定をうけることができる。 ・特に既存建築物について、省エネ改修をした場合などが有効
住宅		●表示すべき事項 ・省エネ性能についての多段階評価	建築物エネルギー消費性能基準適合認定建築物 この建築物は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第41条第2項の規定に基づき、建築物エネルギー消費性能基準に適合していると認められます。 建築物のエネルギー消費性能の表示に関する省エネ法第41条第2項の規定に基づき、建築物のエネルギー消費性能基準に適合していると認められます。 建築物のエネルギー消費性能の表示に関する省エネ法第41条第2項の規定に基づき、建築物のエネルギー消費性能基準に適合していると認められます。



わかりやすい!

## カラーで見える申請手順のマニュアル

むずかしい法令を徹底的に図表化して、カラー印刷で見やすくするなど、申請する人の立場に立った分かりやすい誌面となっています。

- ▶建築基準法と他の法令との関係も、チェック項目ごとに可能な限り取り入れ、広い視野に立って判断できるようにしてあります。
- ▶法令チェック項目と、官庁での審査項目とを対応させ、一番ポイントになる部分に力点を置いて説明してありますので最小限の努力で最大の効果が得られます。
- ▶随所に実務に役立つメモ（アドバイス）を入れ、設計・施工に際して、誤りのないよう配慮してあります。



ご購入者限定 (2026年3月31日まで)

無料 本書の電子版が無料でご覧いただけます!

パソコン、タブレット・スマートフォンで閲覧可能(ストリーミング形式)

- 便利な機能
- 目次からのリンクによるジャンプ
  - 全文検索機能付き

## 2024 図解建築法規

編集：国土交通省住宅局建築指導課  
A5判・総頁1,300頁  
定価3,850円（本体 3,500円）送料570円  
ISBN978-4-7882-9282-6

- 第1章 建築法規を学ぶまえに
- 第2章 建築物の安全性を確保するための技術的基準（建築基準法における単体規定）
- 第3章 健全な街づくりのための基準（建築基準法における集団規定）
- 第4章 建築物ができてからなくなるまで—必要な手続など—
- 第5章 用語の定義・法令（省略）

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版





ご購入者限定 本書の電子版が無料でご覧いただけます! 2026年3月31日まで

# 建築消防advice 2024

編集 建築消防実務研究会

## 主な改正概要

畜舎等に係る消防用設備等の特例基準の見直しに伴う所要の補正を行い、消防用設備等の設置届及び着工届の添付図書等に関する運用についての通知を登載するとともに、行政実例の追加等を行いました。

また、危険物の規制に関する政令及び危険物の規制に関する規則の改正に基づき、給油取扱所に設置できる建築物の用途拡大等の補正を行いました。

B5判・総頁738頁  
定価5,610円(本体5,100円) 送料570円  
ISBN978-4-7882-9284-0

0120-089-339 (通話料無料)  
受付時間 9:00~16:30 (土・日・祝日を除く)

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>



詳細はコチラ!



## 掲載内容

### A 基礎知識

- 消防法の概要
- 火災の予防
- 防火対象物
- 準地下街
- 無窓階
- 消防用設備等
- 消防用設備等の設置単位

### B 基本計画

- 消防用設備等の基準
- 消防用設備等の性能規定化

### C 消防用設備等

- 消火器
- 屋内消火栓設備
- スプリンクラー設備
- 水噴霧消火設備
- 泡消火設備
- 不活性ガス消火設備
- ハロゲン化物消火設備
- 粉末消火設備
- 屋外消火栓設備
- 動力消防ポンプ設備
- 自動火災報知設備
- ガス漏れ火災警報設備
- 漏電火災警報器
- 消防機関へ通報する火災報知設備
- 非常警報器具・設備
- 避難器具
- 誘導灯・誘導標識
- 消防用水
- 排煙設備
- 連結散水設備
- 連結送水管
- 非常コンセント設備
- 無線通信補助設備
- 総合操作盤
- パッケージ型消火設備
- パッケージ型自動消火設備
- 加圧防排煙設備
- 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性

能を有する消防の用に供する設備等

● 特定小規模施設における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等

● 複合型居住施設における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等

● 特定駐車場における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等

● 消防設備に関連する設備

### D 危険物

- 危険物概要
- 製造所
- 屋内貯蔵所
- 給油取扱所
- 消火設備

### E その他

- 火災予防措置
- 工事中の安全対策
- 申請・届出・検査
- 消防設備の点検
- 防火対象物点検報告制度・防災管理点検報告制度
- 融資制度

### F チェックリスト

● 建物用途別設置基準

### G 特例

- 特殊な条件下での消防用設備等の設置
- 令32条によるもの
- 既存防火対象物
- 社会福祉施設等
- 既存の物品販売店舗等

### H 附録

- 消防用機器の取扱い
- 区画貫通できる管類

● 内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

32-1

消防用設備等

屋内消火栓設備

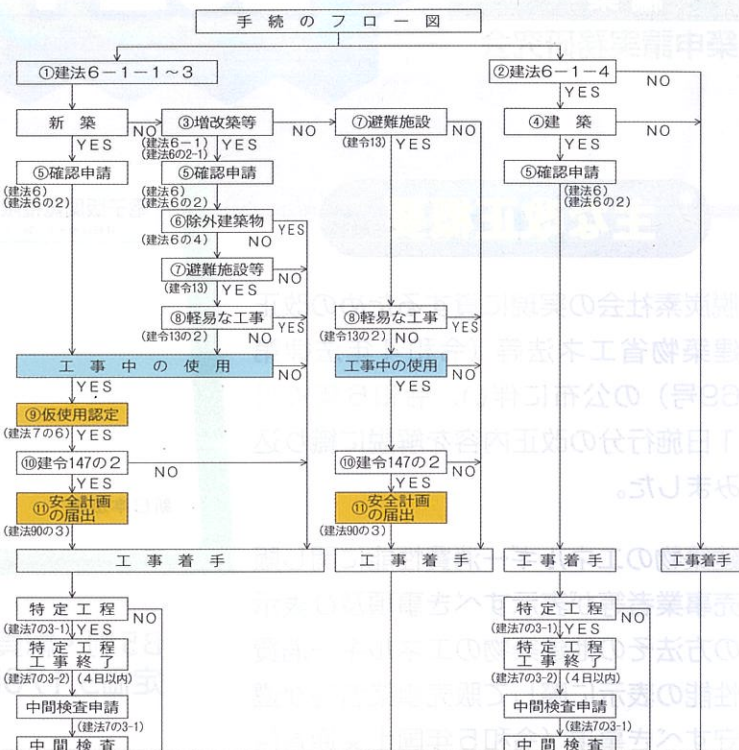
B5判縮小  
内容見本

令別表第1項目	防火対象物(くわしくは13-1~3)	一 (延面積㎡)以上	一般 地階・無窓階又は4階以上の階(床面積㎡)以上	緩和	和
(1)	イ 劇場等 ハ 遊技場等	500 (1,000) (1,500)	100 (200) (300)		
(2)	イ 遊技場等 ハ 遊技場等	700 (1,400)			(設置免除できる場合)
(3)	イ 飲食店等 ハ 百貨店等	700 (1,400)			
(4)	イ 旅館等 ハ 共同住宅等	700 (1,400)			
(5)	イ 避難のために患者の介助が必要な病院 ハ 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	700 (1,400) ※1			
(6)	イ 病院(1)を除く有床診療所(2)を除く有床診療所 ハ 老人短期入所施設等 ニ デイケアセンター等 ホ 特別支援学校等	700 (1,400) ※1			
(7)	イ 学校	700 (1,400)			
(8)	イ 図書館等	700 (1,400)			
(9)	イ 蒸気浴場等	700 (1,400)			
(10)	イ 車両停車場	1,000 (2,000)			
(11)	イ 工場等	700 (1,400)			
(12)	イ 倉庫	700 (1,400)			
(13)	イ 倉庫	700 (1,400)			
(14)	イ 倉庫	1,000 (2,000)			
(15)	イ 特定用途の複合用途	150 (300) ※2			
(16の2)	イ 地下街				
(16の3)	イ 準地下街				
(17)	イ 文化財				
(18)	イ アーケード				

(備考) 上表中黄色部分は設置すべき条件。  
● = 特定防火対象物(法17の2の5 総合操作盤の設置→54-1~10)

## 82-3 その他 工事中の安全対策

工事に使用する建物の防火安全対策(申請の流れ)



見本 (2023年版より)

ご購入者限定 (2026年3月31日まで)

無料 本書の電子版が無料でご覧いただけます!

パソコン、タブレット・スマートフォンで閲覧可能(ストリーミング形式)

便利な機能

- 目次からのリンクによるジャンプ
- 全文検索機能付き



新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号 東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地

(2023.12)1430023Q

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆インキ」を使用しています。